

車座トーク（自治会と市長との意見交換会）開催報告

対象地域：中溝町自治会

開催場所：中溝町公会堂

開催日時：平成 28 年 7 月 13 日（水）19 時 00 分～21 時 00 分

参加者：自治会側【地域住民の方 27 人】

市側【染谷市長、高木副市長、牛尾理事、鈴木市長戦略部長、森田病院事務部長、三浦秘書課長、秋山協働推進課長、
駒形戦略推進課係長、山内協働推進課係長】

内 容

① 岩谷自治会長あいさつ

- ・この車座トークは市長と市民が対話して、市民の声を市政に反映したいということなので、積極的に御意見、御提言を皆様からお願いしたいと思う。
- ・本日は中溝町の精鋭を集めていることと、男女共同参画に基づいて、女性の皆様にも多数御参加をいただいている。
- ・事前の意見は収集していないので、どんな質問が出るか分からないがよろしくお願ひしたい。

② 市長からの市政報告

■はじめに

・この車座トークは、68 の全部の自治会をまわるということで、最初の 2 年間は語る会ということで呼んでくれるところに伺っていたが、呼んでいただけない自治会もあり、全部限なく周るという事は難しかった。今の島田の抱える課題、私の考え方を皆様に知っていただき、地域の皆様の行政に対する意見やこの地域の事情、特性を教えていただいて、目で耳で感じて、それを市政に反映したいということでまわっている。

・私が就任した 3 年前は総合計画の後期基本計画をつくる年であったが、当時は 10 年計画であった。そうすると、市長の任期の 4 年と計画がずれていってしまうので、市長が描くまちづくりの設計図と計画がかみ合わなくなる。この弊害をなくすため、後期基本計画から 4 年の計画に改めさせていただいた。次期総合計画である第 2 次総合計画は、平成 30 年からとなるので、今年と来年の 2 年間かけて策定作業を進めていく。現在の後期基本計画には 400 余りの事業が載っているが、世の中の動きがめまぐるしく変わる中、市長就任時は「地方創生」という言葉はなかったが、2 年前に、消滅可能性都市ということを増田寛也氏が言って、全国 1,700 ある自治体のうち 896 自治体（49.6%）が 40 年後には消滅してなくなってしまうかもしれないというショッキングな話が発端になって「地方創生」の話になった。

・「地方創生」は、東京にいる若い人たちを地方に戻して、地方での子育てしやすい環境の中で、子どもを産み育てることによって日本の人口を増やしていくとするもの。

■浜岡原子力発電所に係る安全協定の締結について

・県庁で中電と県とUPZ圏内の5市2町（島田市、焼津市、藤枝市、袋井市、磐田市、吉田町、森町）が、地元4市（御前崎市、牧之原市、掛川市、菊川市）を除いた7市町で安全協定を結んだ。この協定締結には2年5ヶ月かかった。その理由として、地元4市に準じる安全協定を結びたいということで、事前了解の規定に関する調整（それぞれの首長の思い）が難しかった。今回、ようやく安全協定を締結できた。島田市は市民の約9割がUPZ圏内に住んでいること、島田は南風が流れた時に影響を受けられると思われるが、その南風が吹くのは年間約1割となっており、あらゆる想定の中で市民の命と安全を守るということから安全協定を結んでおきたかった。

・環境放射能の測定を、地元4市は行うことが決められているが、5市2町も環境放射能の状況を確認するために測定を実施すると定めた。また、地元の4市について、県は必要と認める場合には浜岡原発に立ち入り調査を行うことができるとなっている。5市2町はその立入調査に同行できるということになった。立入調査の結果、必要であると認める時には、適切な措置を電力会社に求めることができる。地元4市の措置の要求があったときには、中部電力が5市2町に正しい情報を流すということになっている。地元4市の安全協定は原発ができた時のもので、3.11のような事故は想定していない安全協定。しかしながら、その協定を結びなおすことはなかなか困難。この安全協定の中には解釈書というものとなっている措置要領に基づき、事前通知がされて、事前協議を通じて実質的に事前了解が担保されるとなっている。この事前了解は再稼働の事前了解ではなく、部品の変更などを想定しているもの。実質的に事前了解を担保できる形において4市と同様に5市2町もそれに準じたものとなっている。

・激しい議論の末にできた安全協定は評価したい。県とも連携をして市民の安心・安全を確保していきたい。

・私は再稼働を認めないと市議会でも答弁しているが、認めないのになぜ安全協定を締結するか理由については、再稼働を認めなくても、浜岡原発には使用済核燃料もある。ずっと冷却し続けなければならない状況がある。そういうことを考えれば、再稼働を認めなくても安全協定は締結しなければならないということから締結するもの。

・また、広域の避難計画を先日策定したが、島田市は伊豆半島の15の市町に避難することになっている。これは浜岡原発が単独で事故があった場合。複合災害の場合には、島田市は東京都へ避難することになっている。東京のどこに逃げるかの詳細は決まっていない。詳細が決まり次第、危機管理監をそこに派遣して、避難者受け入れ可能人数や避難ルートなどを決めていく。原発事故にかかる避難は、避難退域時検査場所でスクリーニングを受けないと、受け入れ先の避難地に入れない。

■防災関連予算の増額補正について

・熊本の地震で亡くなられた50人の方のほとんどは、建物の下敷きによるもの。島田市としては発災直後から毛布を送ったり、今でも職員を交代でずっと被災地に送っている。

・島田市も耐震補強の補助金を出している。耐震診断して耐震補強となれば100万200万というお金がかかる。70万くらいの補助金をもらっても、やっぱり自腹で50万100万は大きいから、「もう来た時は来た時だよ」っていう方も実はいらっしゃる。守れる命はとにかく1人でもしっかり守るために、6月の補

正予算で予算化した。一つは、昭和56年以前に建てられたお宅に住んでいる方に無料の耐震診断を受けていただいて、耐震性がないということであれば、今まで高齢者が70万円だった補助金を80万円に、そして65歳以下の方たちの補助金を60万円から70万円に引き上げて、県内の23市の中では一番多い補助金にしたこと。それと同時に、家の中に入れる屋内シェルターという、ベッド二つ分とあとは食料品を置けるくらいの大きさのもので、四畳半の中に入れてもらうような大きさと大体30万円前後。家の畳の下の補強など多少必要かもしれないが、大きな負担なくほぼ全額に近いお金で屋内シェルターを設置できる。もう一つは耐震ベッド。ベッドの四隅に柱をつけて天井をつけて、寝ている間はとにかく家がつぶれても人は大丈夫だというもの、これは20万円の補助をする。約1,200万円程度の予算規模になるが、すでに、補助の申請も数件いただいており、屋内シェルターと耐震ベッドは、おおりの西側に展示しているのでご覧いただきたい。

■行政（政治）の役割が変わってきていることについて

- ・中溝町の5月31日現在の世帯数は1,391人世帯、人口は3,487人で、高齢者人口は1,072人、高齢化率は30.7%となっている。市の平均が29.3%なので、1ポイント高くなっている。15歳以下の人口は476人で人口に占める割合は13.7%となっている。市の平均は13.8%で、市街地の中では子どもの数は多いほうである。
- ・中溝町の避難所は第二小学校で、自宅に避難できていることが最高だが、自宅で暮らすことができなければ、第二小学校が皆さんの避難所となる。
- ・中溝町からは、子どもたちに「ふるさと中溝」覚えてもらう、そういうふるさとをつくりたい、子ども会のお祭りなど、何かしてみたい、というお話を聞いて、うれしいことだと思った。自分の生まれたふるさとの根っこをつくるということは大事なこと。
- ・私は、子育て施策や教育施策に力を入れているが、単なるサービスの競い合いをしていく考えはない。家で子育てしている人への支援も必要で、発達支援のお子さんへの支援は、ファイリングして情報を専門家の中で繋いでいくシステムをつくって継続した支援をしている。
- ・医療費の無償化が良いとは思わない。無償化によって病院に連れて行くのか、買い薬でいいのかの判断もできなくなってしまう。親として育ていくためにも、500円いただくことは必要だと考えている。
- ・給食費は、材料費しかいただいていないが、年間4億円かかる。無料化すると他のサービスができなくなる。材料費だけでもいただいて、外国人の英語の講師、ソーシャルワーカーや教材の充実などの事業を実施することで教育環境を充実させることも大切。
- ・こうしたことを、市民の皆様にお伝えして理解していただいて行政運営をしていくことが大切だと思う。

■新病院の建設について

・新病院は、街中への移転を白紙に戻して、現在の場所で建替えることとした。その際、地盤について心配をいただいているが、ボーリング調査もしているし、岩盤までの距離はあるものの、その間の土質は粘土質である。液状化は砂と水が混ざって起こる。県の第四次被害想定でも液状化しにくい場所になっている。今の最新技術で岩盤まで杭を打てば建設には何も問題がないと思う。

- ・造る場所は、今の東側の駐車場の場所で、道を付け替えたりする。あの土地だと三角形の建物になってしまうのではないかと思われるかもしれないが、今のところはT字型のような形になる予定としているが、使いやすい形にしていきたい。
- ・基本構想、基本計画をつくり、今年基本設計をつくっている。設計業者が3月に決まったので、その設計業者と基本設計をつくっている。
- ・基本計画までに決まったことは、病床数を445床程度とすること。（現在の病院の許可病床は538床）病床を減らす理由は、精神科が、平成19年から休診となっているが、精神科は入院の患者を診るための医師の確保が難しいため閉鎖する。あと現在は35床ほどの療養病床がある。新しい病院でも療養病床に長期で入院している方はずっと市民病院が診ていく。ただ、島田市民病院の療養病床は、一般の療養病床のようにずっと入院しているわけではなくて、次に行くところが決まるまで、退院調整をするような機能で使っているの、療養病床というベッドにしなくても、一般の病床の中で診ていくこととする。
- ・床面積は35,000㎡、7～8階建て、屋上にはヘリポートを設置して、ドクターヘリの患者に対する医療行為を効率的に行えるようにしていきたい。
- ・国は医療費抑制のため、2025年を目途に医療制度改革を行う方針で、施設（病院を含む）から在宅へという流れを考えている。島田はこれに対応するため、この4月から24時間訪問看護ステーションをはじめている。もし、夜中に具合が悪くなくても、かかりつけの医師の指示書があれば、ナースが指示書に従って医療行為ができるというもの。安心して在宅で医療が受けられる。
- ・これと同時に、病院を丸ごと機能別にしたいという考えを持っている。救急病院、回復期の病院、療養病院というように、病院を丸ごと指定することを考えている。島田市民病院は、救急病院としてやっていきたい。救急病院というのは、7対1といって、患者さん7人に対して看護師が1人以上いないといけない。療養病床というのは、13対1とか15対1など、一人の看護師さんが13人から15人くらいの患者さんを診ることができる。救急病院の中に違う慢性期の病院が混ざるような、そういうシステムが医療報酬の点数の中で、なかなか認められないというような方向性が出ているため、市民病院は救急病院としてやらせていただきたいということが、実は療養病床をなくしていくこと理由である。
- ・現在、往診する医者が減って、特養、老健への入所者が増えている。以前は病院が医療行為をするところであったが、最近では、特養、老健にも医者がいる。服薬の管理などはできるようになっている。病院とこうした施設との連携はしっかりやっていきたい。

■市民会館について

- ・5月から市民会館を壊し始め、できれば、島田の大祭に間に合うようにスピードアップするようと言っている。この秋までに、市役所の隣にある市民会館は更地になって、当面の間は駐車場とイベント広場、そして、中心市街地の災害時の避難場所等に使いたいと思っている。
- ・市民会館は県内でも2番目に早くできて、あの規模で、非常に音響も良くて、県内一の市民会館だった。
- ・市民会館が閉鎖になる直近の5年間について、本番であるホールを使っていたのは、年間で30日ほど。リハーサルを含めても、50～60日。新しく同じものを造るとなると、単独で建てれば70～80億円になると考えられる。
- ・市民会館の解体を現在行っているが、解体については2年間結論を出さなかった。市役所も築53年で手狭になってきている。病院は合併特例債という有利な起債を使い、平成32年度末までに完成した場合に活用できる。市役所も合併特例債が使えるが、平成32年度末までに造るとなると、借金の負担が後年

度に一時に多くなる。(病院の建設費の247億円のうち医療機器の購入に約50億円かかる。医療機器の減価償却は短く、5年で借金を償還しなければならない。)

・一方で、「稼ぐまち」もつくっていかなくてはならない中で、金谷のインター周辺の大規模開発や企業誘致、にぎわい交流拠点、金中跡地の土地利用など投資するお金も必要。病院の事業費が見届けられるまでは、市役所の建て直しは後にして、市民会館と市役所の合築とするのかも含めて市民の皆様の御意見をその時に聴いてきたいと思っている。

・次の世代に大きな負担を残すことはできない。病院の事業費が今年度末頃には分かってくるのでそれを待ちたい。

・市役所の耐震性は、コア抜きといった方法でコンクリートを調べたが、良質なコンクリートが使われている。市役所がそのままつぶれてしまうことはない。

■行政（政治）の役割が変わってきていることについて

・今、島田だけでなく日本全国で課題となっているのが人口減少。人口が減ると商店街のお客さんも一割減る。お茶の価格が下がると商売に差し障るといふ状況になっている。

・日本の人口は2008年から減っているが、島田市では1995年から少しずつ減り始めた。子どもの数が減り始めたのは、1975年（昭和50年）からで、もう40年も経っている。

・人口減少に歯止めをかけ、あらゆる施策を講じて人口を維持していくには、減り続けてきた年数は必要であると考えている。

・このため、今後は人口減少を食い止める施策と同時に人口が今後減り続けることを考慮したまちづくりも必要となる。

・まちの規模もコンパクトになっていくことから、各地域をネットワークで繋いでいく。そして地域の拠点をつくっていくようなまちづくりも必要になってくる。

・一方で、高齢者の医療、介護、福祉にますますお金がかかる。安心して、ここに住み続けてもらうためには必要な経費である。島田市の一般会計に占める扶助費の割合は3割だったが、今年度は33%である。3%で10億円の差がある。

・市民の安心・安全を根幹にした政策を進めていきたい。

・島田市の公共建築物は663棟、62施設となっていて、プラント系は11施設。昭和40年代に建設されたものが多い。経年劣化が進んでおり、今後、どのように長寿命化や再編統合して、建替えや維持管理費を抑制していくかが課題となる。同年代に建てられたものが多く、更新の時期には莫大な経費がかかるので、そうならないような取組もはじめている。これは、島田市だけではなく、どの自治体も同じ課題に直面している。

・島田市の道路延長は1,140km、橋は1,155橋で、5年に一度の点検が法律で決められている。すでに、新しいものを造るよりは維持していくことがメインとなっている。

・国も県も土木費の縮減を図っている。国は平成12年頃には、全国の自治体に道路をつくる補助金だけで15兆円以上のお金を出してくれていた。これが、

26年度も27年度も当初予算に計上されている予算は5兆1千万円であり、3分の1となっている。県も、35の市町に道路をつくるための補助金として、同じ頃165億円を超えるお金を出してくれていた。しかし、去年も一昨年も当初予算のペースで46億円ほどと、こちらも3分の1となっている。

- ・新しいものを造ることではなく、上手に長く使っていき、若い世代が暮らしやすいまちをつくっていく。
- ・森昌也氏が昭和28年に市長になられ、「市民の手による市民のための市政をつくる。」とおっしゃっている。20年間、島田市政を行い、市民会館、市役所を建設し、大きな会社も誘致をして、町を大きく発展させた。昭和48年にお辞めになるときに、「私は、量的にこの町を大きく発展させてきた、だけど、本当に住みやすい町は、その量的な発展の上に質的な発展を遂げた町なんだ」ということをおっしゃって引退された。
- ・森さんの行政運営は今でもお手本となるものであるが、森さんと私とで確実に違うのは、森さんの時代は、明日は必ず今日より良くなって、土地も上がって、人口も増えて、町も大きくなる時代だった。一方、高齢化が進み、労働者人口は人口の約半分になっていく時代にあっては、税金も伸びず、医療、介護、子育て、教育分野での経費は増えていくが、次世代に多くの借金を残していくことはできない。この時代に市長になったのは、自分の使命であると考えている。
- ・よく、藤枝はこの頃活気があるといわれるが、昔、島田がすごく活気があったとき、藤枝はそうはいかなかった。時代の移り変わりの中で、今、静岡との距離だとか、様々な要因もあって、特に、土地利用とか、農振とか、島田は農業が良かった時は全部かけてきたので、新たな土地開発が難しい。その、農業が良かった時はすごくよかった。しかし、新たな時代にはそれが足かせになっている。
- ・行政のあり方、政治のあり方も考えていかなければならない。今は、普通の庶民が市長になる時代であるからこそ、自分たちはこういうまちを目指しているということを住民の皆さんと話をしながら、地域の課題も一緒に解決するようなやり方を考えないと、行政に任せきりでは満足できるまちづくりはできない。皆さんにも動いてもらいたいというのが私のメッセージ。

■夢を描く経済対策について

- ・「交通結節点（高速交通網の拠点）で稼ぐ」ということで、先ほど説明した内陸フロンティア推進区域の整備をはじめ、にぎわい交流拠点の整備などを実施していく。
- ・新東名高速道路島田金谷 IC 周辺の78haを内陸フロンティアとして指定した。今、農振除外と受益地の除外に懸命であるが、目途が立てば企業誘致を考えている。
- ・にぎわい交流拠点について、NEXCO 中日本、大井川鐵道、JA 大井川、島田市の4者が連携し、新東名高速道路島田金谷 IC 周辺に、地域の特産品を集めた販売所、SLを見ながらくつろげるカフェやレストランなどが入る施設を建設する予定。大鉄は新駅建設も検討している。また、市は、新東名の下に、国の占用許可をとって、約1,000台弱の駐車場を造る予定となっている。
- ・金谷中学校跡地に、5.5haの土地がある。空港から近く、お茶の郷からも歩いて行ける。ここについて、民間の力を活用して、大規模開発ができないか検討しており、今年度末までに事業コンペまで実施できればと思っている。

- ・お茶の郷は、6月1日に県有化された。今後、「ふじのくに 茶の都ミュージアム」としてリニューアルオープンする予定。夜景100選に選ばれた「牧の原公園」も大きく手直しする予定であり、この一帯を、インバウンドするお客様にお金を落とさせていただけるような場所にしていきたい。
- ・「まちの魅力を活かして観光で稼ぐ」では、蓬莱橋お休み処の整備をはじめ、川根地域のパラグライダーの基地、オートキャンプ場も事業化していきたい。
- ・蓬莱橋は年間10万人余のお客様がみえる。5月の連休は、3日間で12,000人程度がお見えになる。
- ・蓬莱橋は、これまでは国土交通省の所管であり、なかなか物を建てることができなかった。
- ・規制緩和もあり、ずっとお願いしてきたこともあり、物を建てるもよいという許可をいただいた。ミズベリングという協議会をつくり、答申をいただいた上で、来年の新茶の時期に間に合うように、お休み処と、物品販売する場所を造りたいと思っている。
- ・同時に、幕臣800人を率いて牧之原台地の開拓に入った中條景昭を派遣した勝海舟の銅像を、牧之原台地を望むところに建てたい。勝海舟の、幕臣800人を励ます胸の熱くなるような手紙が、去年、千葉で発見されるなど、島田と勝海舟のつながりが、子ども達の誇りになるよう教育もしていきたいし、観光の名所にもしていきたい。
- ・最初は、左岸側の番小屋の近くから来年の春を目処に整備を始めていきたい。
- ・川根温泉で噴出しているメタンガスを活用して発電していきたい。事業費は1億8,000万円かかるが、川根温泉ホテルの使用電力量の5～6割を賄うことができ、4～5年で回収できると考えている。
- ・「(新たな付加価値による)農林業で稼ぐ」では、広域で大井川流域産材の活用を促進するほか、シティプロモーションである「緑茶化計画」を一層推進して地場産業である茶産業を市民が一体となって後押ししていく。農業振興には2億円を計上し、特に若い農家に農地を提供して農業に従事してもらう環境を整備していく。
- ・「地域産業の競争力を高めて稼ぐ」について、今年4月12日に、島田市産業支援センター「おびサポ」が、しましんの向かい側にオープンした。
- ・相談については予約制で、1件あたり1時間。当初は、年間に1,200件の相談件数を見込んだ。
- ・実際の相談件数は、月に260件前後であり、最初の4～5か月経たないうちに、当初の年間見込件数1,200件を超えるほど盛況。
- ・相談の内容は、販路拡大、他業種連携、各種補助金、起業創業支援、副業（異業種への参入）、事業継承など。
- ・相談者は、島田市のみならず、市外からも多く来ている。
- ・企業誘致も大事だが、地元の企業を大事にして、元気にして、強くしていくことが大事。
- ・昨年度選定した「島田の逸品」の追加募集などで地場産業の活性化にも力を入れていく。

③質疑応答

番号	質問内容	回答内容
1	<p>■市有地財産の公園の維持管理について</p> <p>市長の子育て支援、病院建設、新東名の周辺開発、防災対策、お茶の振興など積極的に取り組まれていることを評価している。</p> <p>小さな公園の維持管理はどうなっているのか。公園愛護デー（8月1日）なので、ボランティアで維持管理されている方への感謝状をお渡ししたらいかがか。</p> <p>昭和 55 年に道路開通して以来、公園ができた。当初は市が委託して公園管理していたが、長く続かず、公園に雑草が生い茂っていた。その後、シルバーが対応。年2～3回管理していたが長くは続かなかった。その後、近くのお年寄りが 20 年、草刈や、花の苗を持ってきて花を絶やすことなく公園がきれいに維持管理されている。こういった人たちに光をあててほしい。</p>	<p>●大規模な公園はシルバーやまちづくり島田などに委託している。</p> <p>小規模な公園は、基本的には自治会に補助を出して維持しているところ。花の会の皆さんも高齢化が進み、活動も徐々に大変になっている中、公園の管理をしていただいているボランティアの方に感謝状をというお話は方向性を出したい。</p> <p>すでに2年前からやっているのは、児童・生徒の登下校の見守りについて、10年以上従事していただいている方には、感謝状と記念品をお渡ししている。こういったことと同じだと考えるので、対応について前向きに考えたい。</p> <p>人口減少によって行政でやれることに限界がある。地域の課題解決は地域でという考え方をもっている。</p> <p>行政が舵取りして行政経営していくことはやっていく。地域の課題は皆さんと一緒に解決していかなければならない。</p> <p>その中で、例えば、コミバスの本数が少なく、地域内でうまく動けないという課題に対して、市がワンボックスの車と保険とガソリンを負担し、地元では運転手になる人をカバーしてもらい、ローテーションで走ってもらうことで、高齢者の買い物支援などに役立つ。</p> <p>例えば、湯日小学校という小さな小学校は複式学級になっているが、昔は放課後児童クラブはいらなかった。しかし今は放課後児童クラブに通うお子さんがいる。一番近い初倉南小学校まで5km。湯日小学校の全校児童数は30人くらいの学校なので、そこに放課後児童クラブは造れないという中で、どうやって南小まで子供たちを毎日運んだらいいのかということで、行政は、一時はタクシーを使うことも考えた。地元で相談したところ、地元の方々はローテーションを組んで、迎えに行くのは親だから、送っていくことは一日一回だけだから自分たちで何とかすると言って、自分の車で</p>

		<p>子供たちを送ってくださっている。それに対して行政は、ガソリン代と車代を、お借りするという意味も込めて、お礼のお金をお支払いしている。ここは放課後児童クラブも造れないが、働く親が増えて放課後児童クラブも欲しいという中で、地域の西部ふれあいセンターという公民館を使って、地元の人たちが自分たちで放課後の子供たちを見る。毎日ではなくて週3回くらい見ている。そんな活動もしている。</p>
2-1	<p>■居場所づくり事業について 新たな居場所づくりは新たな地域の拠点になる。 地域の憩いの場となるもので、出会い、支え合いなどがあると思う。 娯楽施設としての整備ができていないので、その整備は必要。 子どもとのふれあいも想定すると、オセロゲームや、お手玉、囲碁、将棋に加え、認知症予防では、カラオケ、マーじゃんなど、1セットではなく、ある程度の数が必要となる。その整備に向けた経費などの市のサポートについて、どのように考えているか伺いたい。</p>	<p>●個人のお宅でも、空き店舗でも構わない。その補助はしていく。現在、20箇所以上の「居場所」が整備されていると思う。 高齢の方は編み物、囲碁、将棋など、思い思いのことをしていると思うが、こうした行く場所があることが大事。これからもしっかり進めていきたいと思う。この補助はあるので活用してほしい。 まちづくり支援交付金も、これまでは単年度で10万円、もしくは30万円だったものを、6年間継続してみましようという形に変えてきている。 6年間で180万円までみることが出来る。プレゼンテーションは行いが、今年度第2回目の募集もしていく予定なので、活用いただきたい。 老人憩いの家にはある程度の施設整備ができていますが、それ以上のということであれば、担当に確認してもらいたい。何らかの形を考えていかなければと思う。市の方でリースすることも可能かもしれない。 ご町内の歩いていけるところにつくっていききたいし、集う場所をつくる必要があると考えている。</p>
2-2	<p>■自宅とした場合には、その責任者などはどのようにすればいいのか。グループを作らないとならないか。</p>	<p>●自治会や団体で申請いただく形になると思う。</p>
3-1	<p>■民間活力の活用について 提案なので回答は結構。市役所や市民会館の建設について、PFIを使うとか、マンションとの複合施設にするなどの提案をしたい。また、行政改革を徹底してほしい。行政改革は人を減らすことだけではない。職員の皆さんのやる気を起こさせて事務を省力化させていくことが必要。</p>	<p>●施設は複合化や民間の力を最大限活用する。今までの考え方とは変わってきている。市役所とマンションの複合化の事例や、民間の建てたリースの建物に市役所などの機能が入るなどの事例も含め今後検討していく必要もあるだろう。 行政改革は人を減らすだけではない。合併後200人以上人を減らし、人</p>

	<p>農業改革は、お茶も会社化、大規模化することによって人を呼び込むこと。農協と農家と市がプロジェクトを組んで改革を進めていくことも必要。同時に成果を測定する。成果として認め評価してやることで、やる気を出す。このことも必要。市は補助を出すが最後まで面倒を見ていない。5年くらいの年数をかけて、プロジェクトチームを組んでサポートしていくことが重要。</p>	<p>件費だけで14億円くらい減らしている。市役所は島田のエンジンで、市の職員のやる気を出すために、市長の経営方針を出して、部長が部の経営方針を立ててその成果を見て、インセンティブ予算を実施している。また、一つの事業が、一つの部署で終わることはない。部署の横の連携によるプロジェクトチームでの対応もしている。</p> <p>また、特定任期付職員の採用にも取り組んでいる。危機管理監をはじめ、広報、観光、博物館でも採用している。危機管理監の採用によって、防災減災対策は大きく変わっている。また、防災は危機管理部だけの仕事ではないとの方針から、若手職員に防災マイスターとしての研修を実施している。このような取り組みは職員の刺激にもなっている。</p> <p>今年は専任の弁護士を雇っている。適切に業務を執行することと法律のセンスを磨くことも取り組んでいる。今後もこの方針は貫いていく。</p>
3-2	<p>■（市の職員に）警察官のOBを雇うことはどうか。給食費の未納などに効果があるのでは。また、部長は仕事を知り尽くしている。30代くらいの職員をチーフにすることで新しい発想が生まれるのではないか。</p>	<p>●参考にする。オリンピックの合宿誘致は若い職員でチームを組んでいる。また、国、県などさまざまな機関に人材を派遣をしている。</p>
4	<p>■防災訓練について</p> <p>防災訓練がマンネリ化している。防災訓練の際に、市の方が熊本地震に行った際のお話をしてほしい。避難所でプライバシーを守る仕切りなどの工夫についてもその際に教えてほしい。</p>	<p>●防災訓練は地域の特色が出る。また訓練は実践的な訓練が必要。防災訓練の際に、熊本地震に職員を派遣した際の話は危機管理部で対応できる。また防災マップや防災計画の策定の支援をしているので声を掛けていただきたい。</p>
5-1	<p>■防災訓練について</p> <p>100人会議で防災をテーマに2年間勉強し、自助、共助、公助を学んだ。防災の場合、事前の啓蒙が市の役割ではないか。</p> <p>昨年、中溝町でも防災マップをつくったが、市の職員が4人来たが、道路の1本を塗るにも基準がない。主要な道路がバラバラだった。また、自主的にやるのが大切ということで、市は、こうやれ、ああやれとはいわないと言っていた。もう少し、情報の提供をしてほしい。</p> <p>危機管理監だけが動いているように思える。</p>	<p>●発災時の公助は、大きな判断をしていくことが主になるので、小さなことは地域にお任せすることになる。（市が地域の中に入ってお手伝いすることは困難だと思う。）したがって、普段から訓練していないと機能しないと考えている。自助、共助がしっかりしていないと地域は守れない。</p> <p>他の町内との合同の避難所運営の訓練や避難所運営のノウハウの指導、啓蒙などについて行政がしっかりやっていくように危機管理部には話をしておく。</p>

5-2	<p>■（防災について）平時の教育を地域に投げかけることや情報を積極的に出してほしい。</p>	<p>●投げかけはしているが、届いていないことが分かったので話をしておく。避難所は二小だが、中溝町の災害対策本部はこの公会堂となると思う。自宅避難の人数や食料の供給状況、必要な物資の把握などはここでやる。ここに届いた物資を、どのように地域住民に供給するかをここで決めていく。こうした実践的な訓練ができるよう危機管理部に話をしておく。</p>
7	<p>■同報無線について 聞きにくいことがあるが改善できないか。</p>	<p>●お話をいただいた度に、現地に職員を派遣して確認している。 （危機管理課へ対応を依頼） 皆様のお宅の機密性が向上していることによって、聞きにくくなっていることも要因の一つである。 同報無線の聞きなおしは、37-5600 に電話していただくと内容を確認できる。メール配信機能も行っている。市のホームページに利用の仕方載せているので、活用してほしい。</p>
8	<p>■補助金のシステムについて 道水路等の地元要望については、すぐやる課で対応してきたと思うが、予算縮小によってなかなか実施できない現状があるようだ。こうした中、均等割、人口割、地域割などによって一律補助したらどうか。小破修繕は地元で行うことで市の負担も減るし、地域の自立も促進されるのではないかと。 現在の自治会活動推進手数料に上乘せするという提案をさせていただく。</p>	<p>●すぐやる課は今、係になっているが、予算人員も予算も減らしていない。年間に実施している件数も、変わっていない、それ以上の件数を実施している。 自由に使える補助金については、様々な課題がある。どのように使ったか、様々な検証を自分たちでできるところと、できないところがある。 地元要望については、プロジェクトを組んで、職員を現地に行かせて、速やかにできること、できないことを地元へ伝えている。 今年度、中溝町から3件の要望をいただいている。 ①河川の上にロープなどを引いていなくて危ないということについて、これについてはすでに対応をしている。 ②河川の開渠について、もともと開渠だったが工場によって一部暗渠になっていることによって、ごみがたまったり、転落の危険性について要望をいただいているが、もともと開渠の河川なので、危険のないような管理をしていきたいという方針を持っている。堆積土量についても要望があったので、調査をさせていただくことにしている。</p>

③アスファルトに穴が開いたということについては、すでに対応をしている。

どの要望についても、速やかに対応をしている。こういうことを着実にやっていくことが、市民の皆様の要望に答えられることではないか。

市民のアンケート調査で、ご近所づきあいについて聞いている。

困った時に互いに助け合いができる割合が 29.8%。これは川根だと 5 割を超える。立ち話をする程度のお付き合いは 28.8%。挨拶をする程度は 33.9%。ほとんど付き合いがないという割合は 4.6%となっている。

よそから来た人が住みやすい街と言ってくれているが、近所づきあいは希薄になっている。

他に何が心配ですかということについては、「日中、働いて地域を離れている」、「地域活動に若い方の参加が少ないことから地域活動に若い人を取り込む方法が課題だ」という意見があり、若い人の意見については、「自治会活動に参加しにくい」という結果も出ている。これからも良い地域コミュニティが形成されていくように、我々の世代だけではなく、次の世代をどう巻き込んでいくかということも大切である。

市長として、自分の役割に世代交代ということも一つあると考えている。

実際には、60 代、70 代以上の方々が、本当に実力のある方が多いまちなので、その方々がまだまだ力を持っている。それは本当にありがたいことだが、次の 30 代、40 代、50 代の人たちに、まちづくりや行政など、そういうことに興味を持ってもらう。やっぱり関わってもらわなくてはならないと思っている。こういう人たちに声を出せば変わるという、若い人の提案をできる限り取り込むことなどに取り組んで、しっかりとつなげていきたい。

島田も昔とは違って一般市民が市長になった。こうしたことから、市民も声を出して、一緒にまちをつくっていかないとならない。新しいまちづくりの価値観をつくって、良から質への市政の転換を図っていきたい。

9	<p>■防災事業における問題点について</p> <p>防災事業は真剣に考えなければいけない時期に入っている。こうしたことから、昨年町内でも防災マップの作成に着手し、完成マップは公会堂に掲示している。ここで、課題となるのは図面の問題。</p> <p>最初、図面は市から恵与されると思っていた。</p> <p>防災は単に自治会だけの問題ではなく、隣接する自治会との連携や避難場所への距離などもある。</p> <p>市から2,500分の1の図面の活用の提案があったが、道水路の整備や宅地開発が進んでいる中溝町では、活用できないものである。</p> <p>一番活用できるのはゼンリンの地図。著作権の問題はあったが、マップ作成のために使い切った。現在、マップの各戸配布に着手しているが、その図面を危機管理課に要請した。危機管理課ではゼンリンの地図の著作権のある地図の購入を予算要求したが切られたとのことだった。</p> <p>防災マップが作れる環境整備をお願いしたい。</p>	<p>●小さな予算については、市長折衝にあがってこない。</p> <p>ここの避難所は確かに二小だが、まずは避難しなくてはいけない時には、一小だろうが二小だろうがどこでもいい。長くそこに避難所生活するときには、この地域は二小ということになっている。最初から何が何でも二小ということではない。最終的には同じコミュニティの中で非難した方が暮らしやすいという面から同じ避難所がよい。</p> <p>市では基本的に、皆さん方に作ってもらうことに価値があると考えている。ゼンリンの地図の著作権のある地図の購入の予算については、危機管理監が必要とすれば、しっかりと対応をしていきたい。</p>
10	<p>■地域の住み良さについて</p> <p>個人の権利を重点において学校での教育を行ってきたと思うが、道徳(教育)、思いやりというのは、自分の地域を住みよくしていくための考え方を教えることにつながる。</p> <p>こうしたことから、小中学校で道徳教育にもっと力を入れて行ってほしい。</p>	<p>●地域の住みよさは、そこに住む人同士の人間関係によると思う。</p> <p>今、確かに個人の権利も教えるが、島田の教育の大きな目標は、「豊かな心を育てる。個に焦点をあてる。」ということ。道徳教育の特別研究指定に六合の3小中学校がなっている。こうしたものと連携して道徳教育の研究などを通じて、「豊かな心を育てる。個に焦点をあてる。」ということで、島田の子どもの根っこを育てたい。</p> <p>国土交通省キャリアが、海外に派遣された際、その国の国王に「君の国のエンペラーは何代目か。」と聞かれて答えられなかった。</p> <p>国際的にみれば、どの国の若者も自分の国の自慢や良さをアピールできる人間として育てている。こうしたことから、島田市の子どもの根っこは作っていく教育を進めていきたい。</p>
11-1	<p>■観光開発について</p> <p>大鐵、川根温泉ホテルも経営者は市外の方となっている。</p>	<p>●島田市では、地域おこし協力隊を受け入れて4年目になる。川根地域で現在活躍してもらっているが、今後、伊久身地域にも入れていく予定。特</p>

	<p>観光を提供する側は外からの目線で提供してくれている。 島田市民は自分のいいところが分からない。 吉田町では最近、地域おこし協力隊を入れたが、島田市でもそのような取り組みをしているのか。</p>	<p>に、中山間地域に観光資源があるということで、外からの目線で活躍してもらっている。先日も、協力隊が島田のPRを東京で行った。そのことによって、移住・定住の応募者が増えた。 この島田に住んでいる人が、島田を誇りに思わなかったら、外から来る人がいい場所だと言ってくれるはずがない。 先日、蓬莱橋の下で、7時7分に「水辺で乾杯」というイベントを、わずか30分だけ行った。その後は、まちで飲んでくださいといったようなこととお話した。その帰りに、大村屋酒造さんが、七夕コンサートをやっているので寄ったところ、今島田市歌をみんなで歌ったということも言っていた。他市の方から島田はすごいまちだといわれた。こういうことは目には見えないが、島田市民を一つに繋ぐもの。そういうものを育てていって、10年後に島田市民がみんな市歌を歌えるようになっていたらものすごいこと。アイデンティティをつくっていく、誇れる町をつくっていく。 この協力隊は、国の方針もあって入れている。交付税措置も活用しながら、外からの目を入れて変えていきたい。</p>
11-2	<p>■協力隊の活動を島田市民に知ってもらうことが必要なのではないか。</p>	<p>●現在、SNSで協力隊の活動を発信している。また、「しまだにすんでご」という、島田への移住・定住を促進するサイトを彼らの目で作った。 「しまだのおしごと」という別のサイトについては、島田で働きたいという人への紹介サイトである。 まだまだ、彼らの活動が届いていないということなので、しっかりと対応していきたい。</p>
12	<p>■災害がれきの受け入れについて 3.11の際に、災害がれきを受け入れたことによる、メリット、デメリットはどのようなものだったのか。国としても災害がれきを受け入れてくれたこと、しかも早い段階でということになるとありがたかったのではないか。そうした意味から、特区指定などを政府に働きかけができたのではないか。</p>	<p>●がれきの受け入れを早期に表明したことは全国的に評価されたことは事実である。しかし、合意形成がなされないまま行われたことが課題である。 このことによって、最終処分場の問題は裁判になった。裁判では、市役所は全面敗訴した。勝てる見込みがないことから和解を選択して、努力してお話をさせていただいている。一度信頼を失ったものがどれほど大きいかと言うことを身に沁みて感じている。どんなに努力しても使わせてもら</p>

えない。埋めたがれきについては、放射性濃度を測定したが、他のごみと何ら変わらない測定結果だった。不安を払拭しないまま受け入れたことによって、風評被害や地域の皆様の信頼を失うという結果になった。

ゼオライト（放射性物質を遮るもの）で措置してもダメなものはダメである。（信頼回復が出来ない）今、大変厳しい中で、反対地権者の皆さんと、少しでも長く使えるようにお話をさせていただいている。一方、賛成してくれている地権者の方もいる。

こうした経験の中で、行政の役割の中に、合意形成を図りながらやっていくということが、いかに大事かと言うことを学んだ。

※ 回答は全て市長から回答した。

④当日の様子

